

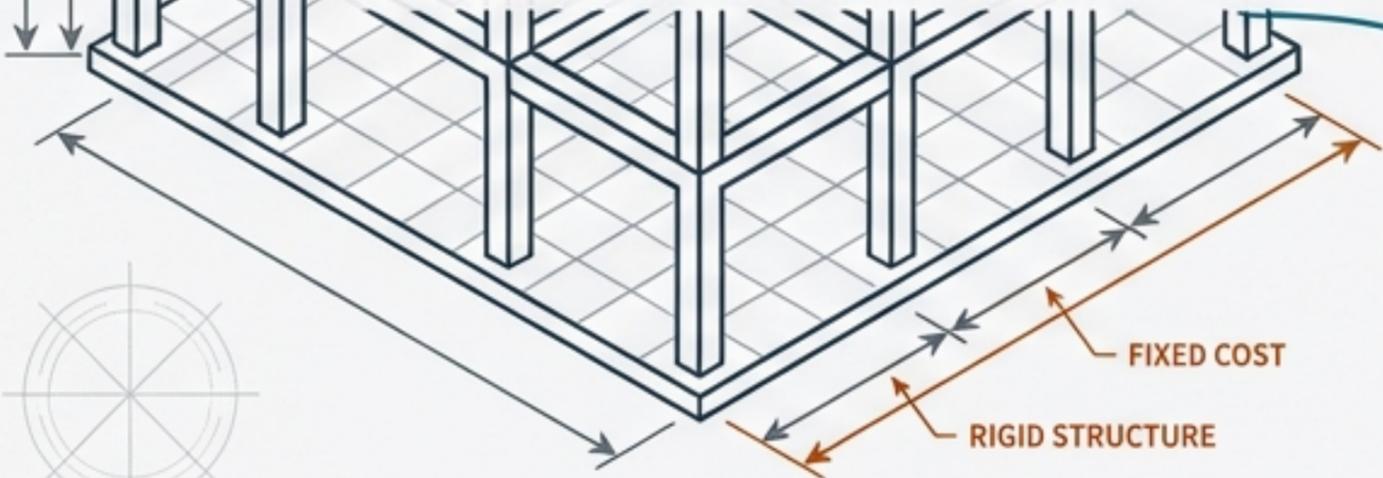
VARIABLE RISK

FLEXIBLE NETWORK

KNOWLEDGE CAPITAL

プロジェクト管理会計の要諦

知識社会における「原価」と「組織」の正しい設計図



KNOWLEDGE CAPITAL

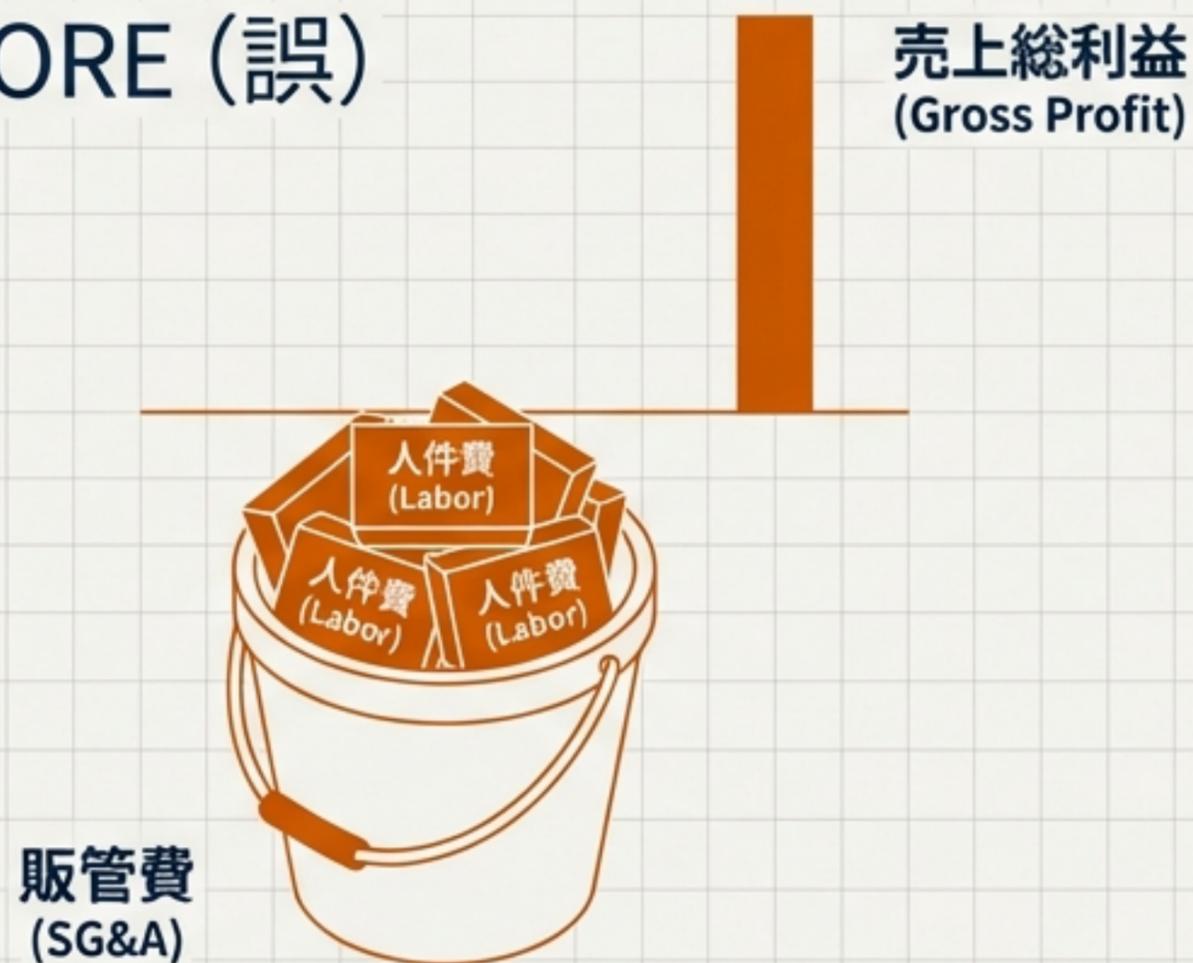
ADAPTIVE PROFIT

FLEXIBLE NETWORK

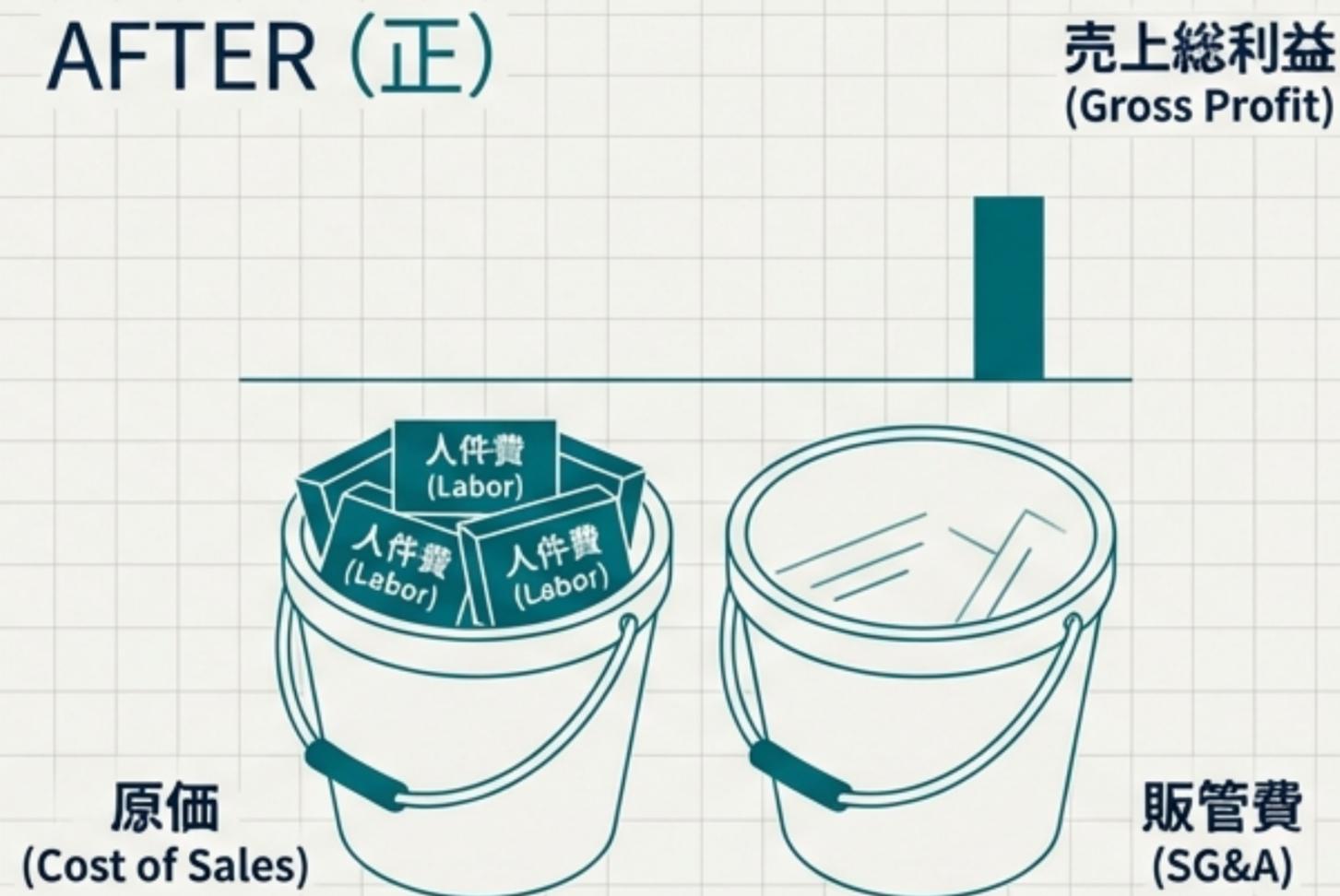
The Essentials of Project Management Accounting: The Correct Blueprint for Costs and Organization in the Knowledge Society.

なぜ、あなたの会社の「粗利」は間違っているのか？

BEFORE (誤)



AFTER (正)



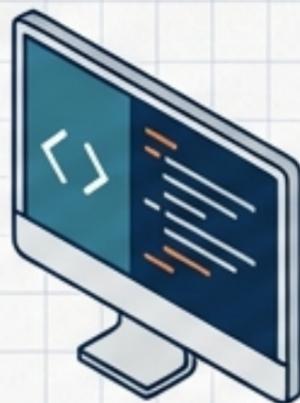
- 会計には利益区分があります。「売上総利益 (粗利)」と「営業利益」です。
- 多くのサービス企業では、本来「原価」であるべき制作・開発部門の人件費を「販管費」として処理しています。
- これでは、プロジェクト本来の稼ぐ力が見えなくなります。

「原価部門」の再定義：工場だけが原価ではない

原価部門 (Cost Departments)



製造業
(Manufacturing)



ソフトウェア開発
(Software)

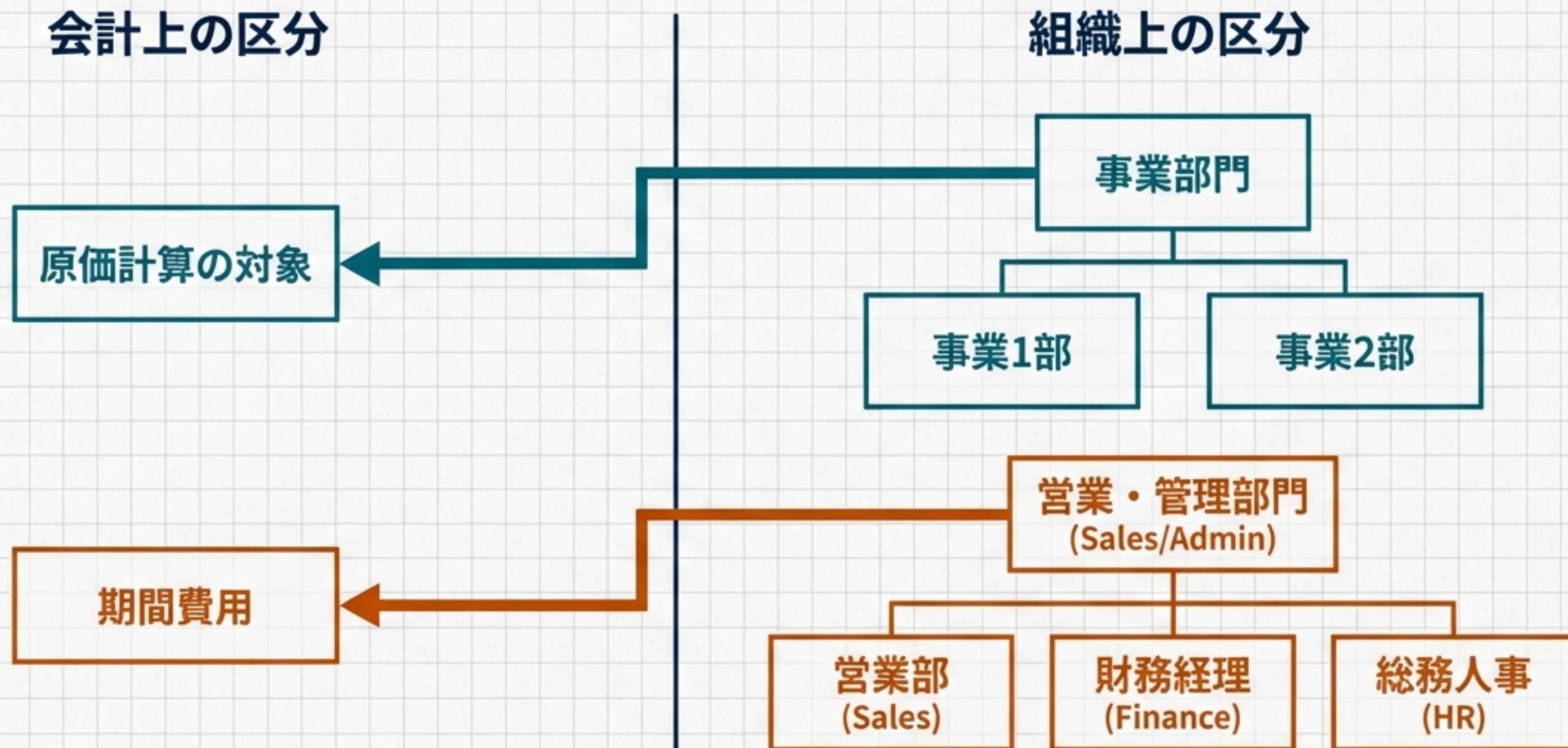


コンサルティング
(Consulting)

営業部門であっても、制作や顧客対応の実務を行う場合は原価部門に含まれます。

「原価部門とは、収益を獲得するために顧客に対し直接サービスを提供する部門をいいます」

組織と会計の正しいマッピング



営業部門や管理部門から発生する費用は「期間費用」として販管費になりますが、収益に直結する事業部門の活動はすべて「原価」として集計します。

鉄則：管理組織単位と原価集計単位を一致させる

管理組織単位
(責任・権限の区分)

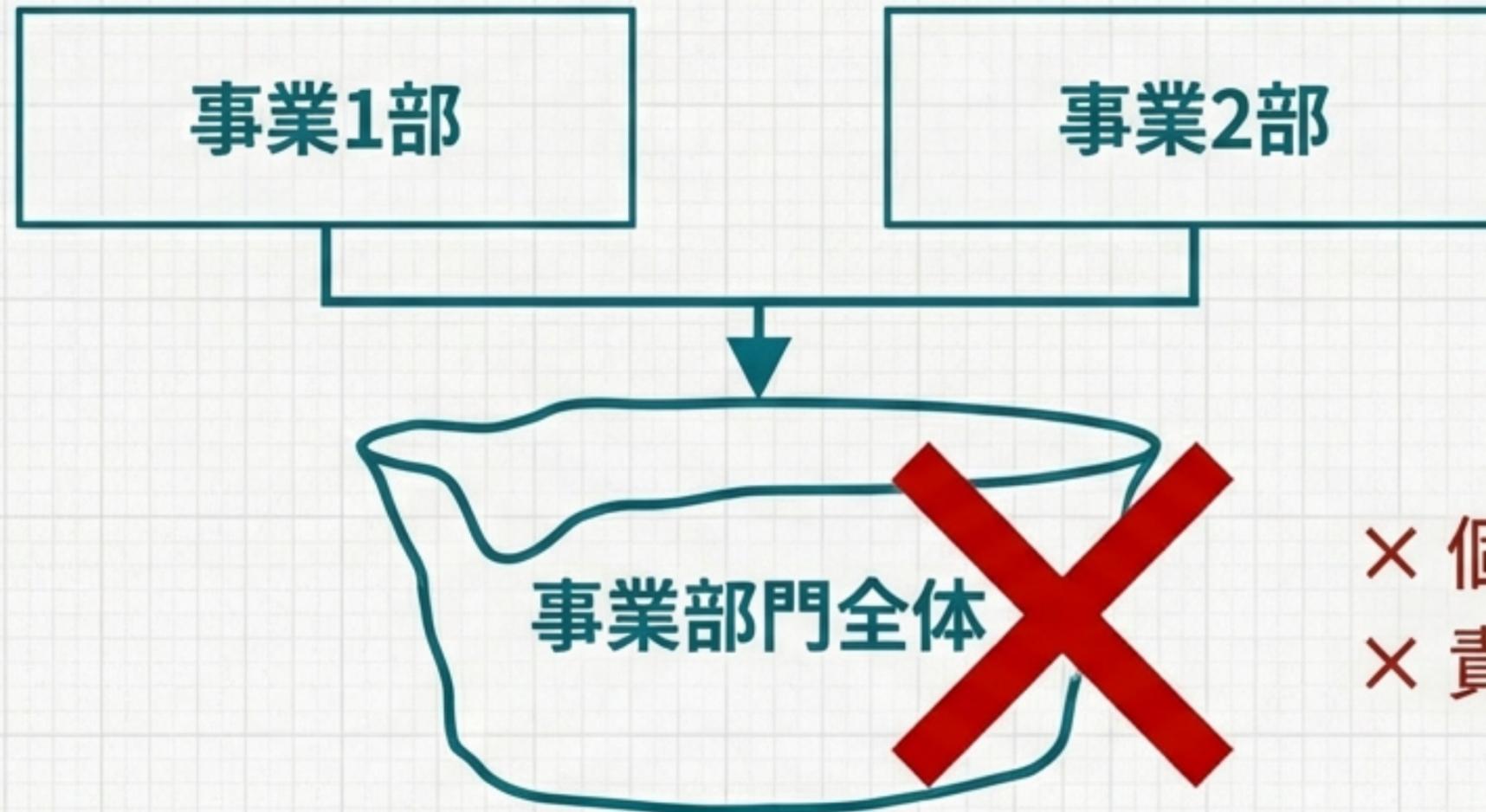
=

原価集計単位
(原価部門)



原価計算を原価管理に役立てるには、「管理組織単位（責任・権限の区分）」と「原価集計単位」を完全に一致させる必要があります。

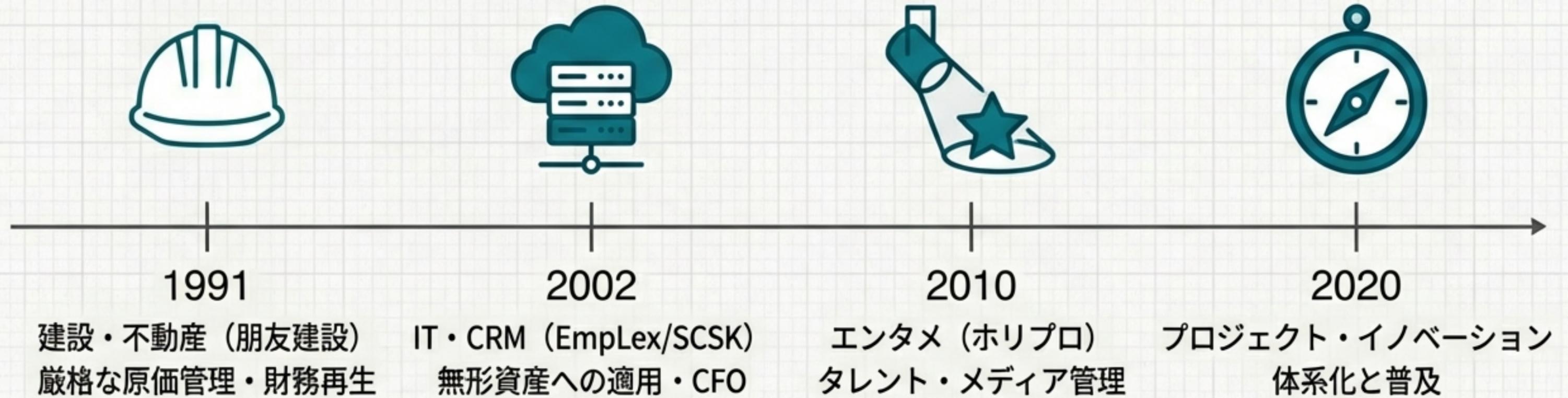
失敗シナリオ：どんぶり勘定の代償



- × 個別の損益不明
- × 責任の所在が不明確

例えば、事業1部と2部があるのに、原価を「事業部門全体」として集計してしまうと、それぞれの正確な損益が把握できません。

考案者：建設業の厳格さとITの柔軟性の融合



建設業で培った「原価管理の厳格さ」を、IT・サービス業の「柔軟なプロジェクト」に適用。200社以上のコンサルティング実績に基づく、実戦的な体系。

工業社会から知識 社会へのシフト

これからの経営に必要なのは、知識労働者の生産性を正しく測る「ものさし」です。プロジェクトごとの採算を見える化し、組織の意思決定を進化させましょう。

